

三種監発一30

令和3年8月5日

三種町長 田川政幸様

三種町監査委員 田中金光

三種町監査委員 松渕秀和

令和2年度三種町公営企業会計決算の審査に係る意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度三種町公営企業会計決算の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度公営企業会計決算審査意見

1 三種町監査基準（令和2年三種町監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

2 審査の種類
決算審査

3 審査の対象

令和2年度三種町公営企業会計決算報告書

令和2年度三種町公営企業会計損益計算書

令和2年度三種町公営企業会計剰余金計算書又は欠損金計算書

令和2年度三種町公営企業会計剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

令和2年度三種町公営企業会計貸借対照表

令和2年度三種町公営企業会計事業報告書

令和2年度三種町公営企業会計キャッシュ・フロー計算書

令和2年度三種町公営企業会計収益費用明細書

令和2年度三種町公営企業会計固定資産明細書

令和2年度三種町公営企業会計企業債明細書

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

5 審査の実施内容

(1) 実施期日

令和3年7月30日

(2) 実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

7 審査の総括

(1) 水道事業

水道料金の収納率は94.4%と前年度に比して0.5ポイントの改善が図られているが、公営企業経営としての収入を安定的に確保するため、引き続き、未納者に対する適切な対応、特に初動対応を強化し、収納率の向上に努められたい。

水道料金の収入未済額については、既に消滅時効期間（2年）は経過しているものの、時効の援用がないため存置されている債権も存在していると思われる。旧来の多額個別分とそれ以外の一般分を区分管理し、回収の実現性のないものを決算に計上されているのは公営企業の経営の実態を正確に表していないという問題もあることから、速やかに、かつ適切に最終処理を進められたい。

当年度は町内の一部地域における節水の協力要請が相次いだ。水道は、町民の日常生活や様々な事業活動に欠かせない重要なライフラインであることから、直ちに抜本的な対応策を検討し、実施に移されたい。

さらには、今後多発が懸念される災害時の危機管理対策に万全を期するとともに、より効率的な事業運営により、供水原価の更なる逡減に努め、高い安全性と信頼性を維持されることを望む。

(2) 下水道事業

下水道使用料の収納率は86.9%、農業集落排水使用料の収納率は91.1%といまだ低位にあり、受益者負担の公平性を確保する観点からも、未納者に対する適切な対応、特に初動対応を強化し、収納率の向上に努められたい。

使用料の不納欠損処分については、今後も適切に処理を講じられたい。

下水道は、町民の安全・安心で快適な生活を支える重要なインフラとして、汚水の処理や公共用水域の水質保全などの役割が期待される所、令和3年度に策定が完了するストックマネジメント計画に基づき、下水道施設が計画的に維持管理されることを望む。

公営事業会計決算の概要

1 水道事業

(1) 概要

三種町水道事業は、平成 28 年 4 月 1 日に三種町簡易水道事業と事業統合してから 5 年が経過した。

当年度末の給水人口は 11,561 人で、前年度に比べ 310 人 (2.6%) 減少しており、有収水量は 1,217,906 m³で、前年度より 2,045 m³ (0.1%) 減少し、給水収益は 204,383,777 円で、前年度より 22,098 円 (0.01%) 減少している。

○ 事業

当年度における建設改良事業は、国道 7 号線歩道拡幅に伴う大曲地内配水管移設工事及び三種川改修工事に伴う宮橋橋梁添架管布設替工事（繰越）のほか、老朽化等に伴う施設設備等の取替工事を実施している。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 297,537 千円（収入済額 278,222 千円、収入未済額 19,314 千円）、支出額 287,698 千円、差引額 9,839 千円の黒字である。

水道料の収入済額は 212,394 千円であり、調定額 224,822 千円に対する収入率は 94.4%（前年度 93.9%）となっている。

支出済額 287,698 千円は、予算現額 299,282 千円に対する執行率が 96.1%（前年度 94.3%）となっている。

収益的収入 (単位：千円 [消費税込み]、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	230,400	231,804	212,489	19,314	91.6
給水収益	221,874	224,822	212,394	12,427	94.4
その他	8,526	6,982	94	6,887	1.3
営業外収益	63,175	63,565	63,565	0	100.0
受取利息及び配当金	1	6	6	0	100.0
一般会計補助金	10,263	10,164	10,164	0	100.0
加入金	586	1,239	1,239	0	100.0
長期前受金戻入益	52,324	52,144	52,144	0	100.0
雑収益	1	10	10	0	100.0
特別利益	2	2,167	2,167	0	100.0
過年度損益修正益	1	10	10	0	100.0
その他	1	2,157	2,157	0	100.0
合 計	293,577	297,537	278,222	19,314	93.5

収益的支出 (単位：千円 [消費税込み]、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執 行 率
営業費用	266,863	255,709	11,153	95.8
原水費及び浄水費	55,258	51,083	4,174	92.4
配水及び給水費	21,258	16,954	4,303	79.7
総係費	38,739	36,002	2,736	92.9
減価償却費	145,964	145,345	618	99.5
資産減耗費	5,644	6,323	△ 679	112.0
営業外費用	32,341	31,975	365	98.8
支払利息及び企業債取扱諸費	20,675	20,329	345	98.3
雑支出	20	0	20	0.0
消費税及び地方消費税	11,646	11,645	0.1	99.9
特別損失	50	13	36	26.0
過年度損益修正損	50	13	36	26.0
予備費	28	0	28	-
合 計	299,282	287,698	11,583	96.1

② 資本的収入及び支出

収入額 196,964 千円（収入済額 195,556 千円、収入未済額 1,408 千円）、支出額 262,264 千円、差引額 65,300 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、89,722 千円（前年度 95,336 千円）である。

支出済額 262,264 千円は、予算現額に対する執行率が 92.6%（前年度 95.9%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	65,100	48,700	48,700	0	100.0
負担金	45,047	58,542	57,134	1,408	97.5
出資金	89,723	89,722	89,722	0	100.0
合 計	199,870	196,964	195,556	1,408	99.2

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建設改良費	101,700	82,820	0	18,879	81.4
企業債償還金	179,445	179,444	0	0.1	99.9
予備費	2,000	0	0	2,000	-
合 計	283,145	262,264	0	20,880	92.6

(3) 経営成績

総収益 276,477 千円、総費用 268,943 千円、当年度純利益 7,533 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金△108,980 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、△101,446 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 102.8%であり、前年度に比して 4.7 ポイント増加している。

営業収支比率は、給水収益等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 84.7%であり、前年度に比して 3.6 ポイント増加している。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	276,477	281,192	△ 4,715	△ 1.6
うち営業収益	210,739	210,293	446	0.2
総費用	268,943	286,520	△ 17,577	△ 6.1
うち営業費用	248,601	259,441	△ 10,840	△ 4.1
当年度純利益	7,533	△ 5,328	12,861	△ 241.3
前年度繰越利益剰余金	△ 108,980	△ 103,652	△ 5,328	5.1
当年度未処分利益剰余金	△ 101,446	△ 108,980	7,534	△ 6.9
総収支比率	102.8	98.1	—	—
営業収支比率	84.7	81.1	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 706,695 千円となり、前年度末に比して 130,745 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高
	発行額	償還額	
837,440	48,700	179,444	706,695

2 下水道事業

(1) 概要

三種町下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業が経理上の事業統合を行い、地方公営企業法の規定を全部適用し、公営企業会計に移行した。

当年度末の水洗化人口は 9,534 人で、前年度に比べ 127 人 (1.3%) 減少しているが、有収水量は 1,128,260 m³で、前年度より 33,193 m³ (3.0%) 増加し、営業収益は 169,231,625 円である。

○ 事業

長期的な目線で下水道施設全体の管理を最適化することを目的に、ストックマネジメント計画の策定を進めている。

特定環境保全公共下水道事業については、社会資本整備総合交付金を利用して、三種町公共下水道ストックマネジメント実施計画策定業務を委託しており、令和 3 年度に計画策定が完了する。

農業集落排水事業については、農山漁村地域整備交付金を利用して、芦崎処理区の機能診断業務及び最適整備構想策定業務を委託し、計画策定している。

このほか、経年劣化等に伴う機械設備等の更新及び修繕を行っている。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 444,662 千円（収入済額 416,978 千円、収入未済額 27,302 千円）、支出額 639,713 千円、差引額 195,051 千円の赤字である。

使用料の収入済額は 162,177 千円であり、調定額 185,860 千円に対する収入率は 87.2%（前年度一%）となっている。

支出済額 639,713 千円は、予算現額 671,467 千円に対する執行率が 95.2%（前年度一%）となっている。

収益的収入 (単位：千円 [消費税込み]、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	175,275	186,128	162,444	23,302	87.2
使用料	175,009	185,860	162,177	23,302	87.2
その他	266	267	267	0	100.0
営業外収益	254,448	258,091	254,091	4,000	98.4
受取利息及び配当金	1	1	1	0	100.0
一般会計補助金	67,325	67,325	67,325	0	100.0
国庫補助金	16,500	16,500	12,500	4,000	75.7
長期前受金戻入益	170,390	174,035	174,035	0	100.0
引当金戻入	229	229	229	0	100.0
雑収益	3	0	0	0	-
特別利益	0	442	442	0	100.0
その他	0	442	442	0	100.0
合 計	429,723	444,662	416,978	27,302	93.7

収益的支出 (単位：千円 [消費税込み]、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執 行 率
営業費用	560,513	542,983	17,529	96.8
下水道事業管渠費	23,950	20,972	2,977	87.5
農業集落排水管渠費	3,861	2,980	880	77.1
農業集落排水処理上費	23,995	20,126	3,868	83.8
下水道総係費	51,671	49,160	2,510	95.1
農業集落排水総係費	10,290	9,192	1,097	89.3
流域下水道維持管理負担金	76,037	69,967	6,069	92.0
減価償却費	369,308	369,182	125	99.9
資産減耗費	1,401	1,400	0.4	99.9
営業外費用	93,943	81,263	12,679	86.5
支払利息及び企業債取扱諸費	78,443	78,440	2	99.9
消費税及び地方消費税	15,500	2,822	12,677	18.2
特別損失	16,956	15,466	1,489	91.2
過年度損益修正損	26	25	0.8	96.1
その他	16,930	15,441	1,488	91.2
予備費	55	0	55	-
合 計	671,467	639,713	31,753	95.2

② 資本的収入及び支出

収入額 577,683 千円（収入済額 573,567 千円、収入未済額 3,104 千円）、支出額 548,107 千円、差引額 29,576 千円となっている。

一般会計からの出資金は、374,882 千円（前年度一千円）である。

支出済額 548,107 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額 549,458 千円に対する執行率が 99.7%（前年度一%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	213,800	198,400	198,400	0	100.0
補助金	1	0	0	0	-
負担金	476	4,401	285	3,104	6.4
出資金	374,882	374,882	374,882	0	100.0
合 計	589,159	577,683	573,567	3,104	99.2

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建設改良費	38,144	22,059	15,454	630	97.2
企業債償還金	526,048	526,047	0	0.4	99.9
予備費	720	0	0	720	-
合 計	564,912	548,107	15,454	1,350	99.7

(3) 経営成績

総収益 429,010 千円、総費用 626,067 千円、当年度純利益△197,057 千円である。

これに加える前年度繰越利益剰余金は実績がないため、当年度未処分利益剰余金は、△197,057 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 68.5%である。

営業収支比率は、下水道使用料等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 31.9%である。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	429,010	—	—	—
うち営業収益	169,231	—	—	—
総費用	626,067	—	—	—
うち営業費用	529,136	—	—	—
当年度純利益	△ 197,057	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 197,057	—	—	—
総収支比率	68.5	—	—	—
営業収支比率	31.9	—	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 4,818,166 千円となり、前年度末の公共下水道事業債及び農業集落排水事業債に比して 325,948 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高
	発行額	償還額	
5,144,114	200,100	526,047	4,818,166

収入未済額集計表

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	42,881,888	40,308,758	38,160,828
水道料金	39,396,888	36,823,758	34,675,828
延滞金	3,485,000	3,485,000	3,485,000
下水道事業会計	15,034,050	26,534,720	26,406,170
下水道料金	8,865,480	20,734,410	22,017,290
農業集落排水料金	463,430	1,398,670	1,284,740
下水道受益者分担金	3,857,640	2,964,140	2,274,140
農業集落排水受益者分担金	1,847,500	1,437,500	830,000
合計	57,915,938	66,843,478	64,566,998

不納欠損額集計表

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業会計	0	0	0
水道料金	0	0	0
下水道事業会計	37,303,850	462,470	1,393,590
下水道料金	34,881,350	175,640	352,090
農業集落排水料金	0	9,330	29,000
下水道受益者分担金	2,332,500	157,500	412,500
農業集落排水受益者分担金	90,000	120,000	600,000
合計	37,303,850	462,470	1,393,590

※ 下水道事業会計における平成30年度実績及び令和元年度実績は、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の当該年度決算から引用したものである。